

国民保護計画推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民保護法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。

事業内容【継続】

国民保護計画の推進
緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)等の運用

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

武力攻撃事態や災害の発生時などに活用する「全国瞬時警報システム(Jアラート)」について、防災行政無線を用いた定期的な試験放送を実施するなど、適切な維持・管理を行い、有事への備えに努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	35 (35)	35 (35)	35 (35)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	1	1	千円
人件費	372	373	1,145	千円
総計	372	374	1,146	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1千円
【執行内訳】
旅費 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

武力攻撃事態等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことが重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

災害活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。

事業内容【継続】

震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。
土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

風水害等の災害時に備え、気象警報等が発令された際に市職員の警戒体制を施行するとともに、業者には災害復旧業務を委託するなど、体制の整備を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,983	12,223	2,210	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	13,447	16,700	6,789	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,210千円
【執行内訳】
職員手当等 1,092千円、旅費 92千円、委託料 1,009千円、
使用料及び賃借料 17千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震などの大規模地震や台風、近年頻発化・激甚化する集中豪雨時など、災害の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要がある。

防災対策事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1112・1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

災害対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。

事業内容【継続】

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

防災食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備蓄食料の購入数	食	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,744	18,662	33,448	千円
人件費	5,952	5,223	8,776	千円
総計	41,696	23,885	42,224	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,448千円
【執行内訳】
報酬 1,279千円、職員手当等 437千円、旅費 5千円、
需用費 5,282千円、役務費 688千円、委託料 9,711千円、
使用料及び賃借料 4,178千円、
負担金、補助及び交付金 11,842千円、公課費 26千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

地域防災推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1123・1121・1122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱
朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱
朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。

事業内容【継続】

自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進
自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ
地域防災ネットワークの確立
防災に関する補助制度の実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・自治会・町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付
・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (20)	20 (26)	20 (31)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 (20)	20 (20)	20 (20)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,520	3,985	6,568	千円
人件費	5,580	4,850	8,394	千円
総計	15,100	8,835	14,962	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,568千円
【執行内訳】
報償費 37千円、需用費 119千円、役務費 141千円、委託料 2,923千円、負担金、補助及び交付金 3,348千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民等に対する、市からの積極的な防災に関する学習機会の提供により、防災に関する知識や技能が習得され、災害時における被害の軽減を図ること。また、自主防災組織が実施する訓練や防災資機材等の購入にかかる経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上を図ることが必要である。

防災学習のより効果的な内容や、限られた財源の中でのより効率的な補助金の交付方法を意識しながら、引き続き取り組んでいく。

消防水利整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

水道法消防法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い
消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・消防水利の修繕、土地借上料の支払い
- ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払い
- ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 (395)	425 (389)	425 (389)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	20,314	25,372	18,481	千円
人件費	2,232	2,611	1,526	千円
総計	22,546	27,983	20,007	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,464千円、行政財産使用料 17千円
【執行内訳】
需用費 612千円、委託料 99千円、
使用料及び賃借料 3,069千円、
負担金、補助及び交付金 14,701千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。

朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防(救急)行政が適切に運営されている。

事業内容【継続】

一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 負担金支払い	—	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防(救急)行政の運営	—	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,393,409	1,505,918	1,535,379	千円
人件費	1,860	1,492	1,526	千円
総計	1,395,269	1,507,410	1,536,905	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,535,379千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 1,535,379千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っているが、消防の予算に削減の意識が低く、年々支出が増大している。
また、水利の使用は消防が行っているが、管理は市が行っており、見直しが必要である。

消防団運営事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市消防団条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。

事業内容【継続】

団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い
消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理
公務災害補償等の負担金支払い
消防団の資機材及び団員の被服等の購入

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・団員報酬の支払い
・消防団詰所の光熱費の支払い
・消防団車両の維持管理
・無線機の保守点検
・団員被服の購入

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	27,773	48,381	26,481	千円	一般財源 22,967千円、消防団員退職報奨金受入金 3,304千円、安全装備品整備事業助成金 210千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円	【執行内訳】
総計	32,237	52,858	30,297	千円	報酬 12,657千円、報償費 3,361千円、旅費 95千円、交際費 15千円、需用費 2,273千円、役務費 573千円、委託料 658千円、使用料及び賃借料 904千円、負担金、補助及び交付金 5,704千円、公課費 241千円
※事業費は千円未満切り捨て					

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団が円滑で安定的な運営ができるよう、消防団員を確保するとともに、消防ポンプ車等の設備・資機材を適切に維持管理する必要がある。

消防団活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。

事業内容【継続】

水火災及び警戒等の費用弁償の支払い
朝霞市消防出初め式の開催

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

円滑な消防団活動のため、報酬の支払い及び出初め式の会場の設営委託等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 訓練活動の回数	回	15 (37)	15 (36)	15 (36)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 火災、水災時に出動できない分 団数	分団	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,077	17,022	17,994	千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円
総計	22,541	21,499	21,810	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,994千円
【執行内訳】
報酬 14,119千円、報償費 163千円、旅費 1,603千円、
需用費 102千円、役務費 5千円、委託料 1,980千円、
使用料及び賃借料 22千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の必要性は変わらず高くなっている。

消防団施設等整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団の施設が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

消防団詰所の修繕
消防団詰所等の土地賃借料の支払い
消防団詰所の建て替え

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消防団詰所等の修繕及び土地賃借料の支払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防団詰所の機能不全により消防団活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,435	12,634	60,275	千円
人件費	2,604	2,611	1,908	千円
総計	6,039	15,245	62,183	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,263千円、行政財産使用料 12千円
【執行内訳】
需用費 63千円、使用料及び賃借料 228千円、
工事請負費 610千円、公有財産購入費 59,374千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動をはじめ、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、活動拠点となる消防団詰所等を適切に管理する必要がある。

防犯対策推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1212・1211・5613

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市防犯推進条例 朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱 朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。

事業内容【継続】

防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。
自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。
自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託
- ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロール実施
- ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	4 (3)	4 (5)	4 (2)	R 7 年度
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	300 (247)	300 (153)	300 (8)	R 7 年度
成果	① 自主防犯パトロール団体数	団体	65 (63)	65 (61)	65 (60)	R 7 年度
	② 夜間の照明確保	—	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 17,651千円
事業費	26,717	24,068	17,651	千円	【執行内訳】 報酬 360千円、旅費 112千円、需用費 454千円、 役務費 16千円、委託料 7,898千円、 使用料及び賃借料 228千円、 負担金、補助及び交付金 8,583千円
人件費	7,440	4,477	5,418	千円	
総計	34,157	28,545	23,069	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係が希薄化している。

刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。

消費生活啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1221

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。

事業内容【継続】

- ・広報あさかに「消費者情報アンテナ」及び「消費生活センターだより」の掲載。
- ・消費生活パネル展の実施。・消費者教室の開催(2回)。
- ・消費生活情報誌の発行(朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市共同事業)。
- ・65歳以上の高齢者を対象とした通話録音装置の貸与。
- ・中学校の家庭科の教師と消費生活相談員の連携による消費者教室の実施。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

65歳以上の高齢者に対し、通話録音装置を貸与した。また成年年齢の18歳引下げに伴い、朝霞第八小学校で消費者教育を行っているほか、朝霞西高校の漫画研究部に若者に多い消費者トラブルを題材にした漫画の作成を依頼し、その漫画を活用しチラシを作成・配布した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通話録音装置啓発活動回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通話録音装置貸与件数	件	40 (42)	40 (34)	40 (21)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	961	859	545	千円
人件費	8,556	8,580	8,776	千円
総計	9,517	9,439	9,321	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 353千円、県支出金 192千円
【執行内訳】
報償費 0千円、旅費 5千円、需用費 540千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

トラブル事例やその対処法などを広報あさかや市ホームページに掲載するほか、消費生活パネル展や消費者教室を開催し、消費者被害の未然防止、拡大抑制のため啓発を行った。小中学校をはじめ、若年者に対して消費者教育の充実を図るとともに朝霞西高校の漫画研究部に依頼した啓発漫画などを活用するなど、さらに工夫を重ねながら周知、啓発に努める。

消費生活相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1222・1221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができる。

事業内容【継続】

消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で消費生活相談を実施。
相談件数:795件(1月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消費生活相談開設日数	日	243 (243)	243 (243)	242 (242)	242 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消費生活相談件数	件	980 (783)	1,020 (812)	1,070 (915)	1,070 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,925	10,497	11,779	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総計	15,737	18,331	19,792	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,999千円、県支出金 780千円
【執行内訳】
報酬 8,500千円、職員手当 1,709千円、報償費 240千円、
旅費 450千円、需用費 187千円、役務費 72千円、
備品購入費 590千円、負担金、補助及び交付金 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢化の進行、情報通信手段の発達やサービスの多様化により、巧妙化かつ複雑化する消費者トラブルに対応できるよう、消費生活相談員のスキルアップを図るため、国や県のほか関連団体の研修に参加するほか、アドバイザー弁護士を活用により消費生活相談の充実に努める。

市民葬事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民葬規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。

事業内容【継続】

市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。
また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委託葬祭業者 28社
市民葬申請(令和8年1月まで) 246件(うち直葬56件)
委託料支出 20,000円×190件=3,800,000円 10,000円× 56件=560,000円 計
4,360,000円

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 (353)	350 (329)	350 (350)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民葬利用率	%	50 (28)	50 (24)	50 (25)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,510	6,227	6,591	千円
人件費	7,440	7,461	6,105	千円
総計	13,950	13,688	12,696	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】
一般財源 6,591千円
【執行内訳】
需用費 361千円、委託料 6,230千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用件数や仕様ごとの利用割合などを注視しながら、補助や仕様の内容など市民葬事業のあり方について検証していく。

斎場管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市斎場設置及び管理条例 朝霞市斎場設置及び管理条例施行規則 朝霞市斎場貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。
→受付業務、施設管理業務
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	363 (363)	362 (362)	362 (362)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	56.7 (52.3)	56.7 (52.3)	56.7 (40.4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	39,725	41,041	41,320	千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円
総計	42,701	43,652	44,372	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 41,320千円
【執行内訳】 役務費 26千円
委託料 38,705千円
使用料及び賃借料 2,589千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

家族葬や直葬など、葬儀の多様化・小規模化が進んでおり、葬祭に関する相談などについて、引き続き葬祭セミナーを開催して、葬祭の理解促進とともに斎場の利用についても柔軟に対応できるよう指定管理者と連携していく。
光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。